

地域住民(県民)発意による地域活性化社会 ～人口減少時代の環境問題に対応するために～

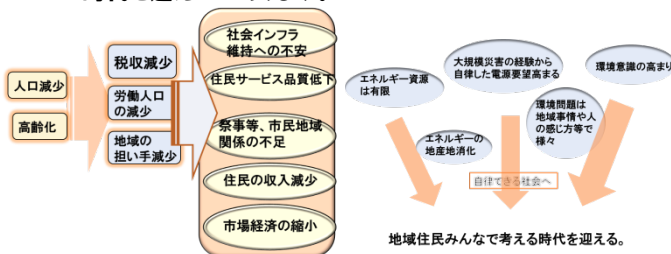
グループ名：社会

メンバー：安藤正憲、川上七恵、平松猛、安江直志

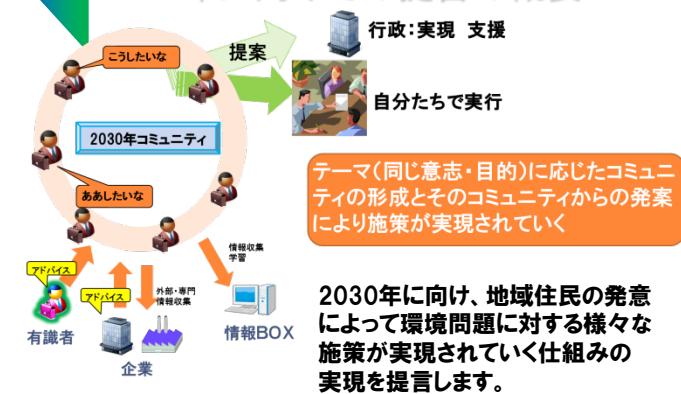
チューター：岡本肇、小林敬幸、伊藤孝紀、石神勝博

現状の把握

2030年には人口減少と高齢化率は益々拍車がかかり、今後税収の減少、サービス品質低下が懸念されます。一方、エネルギーの地産地消化や地域事情に応じた環境問題の対応等もあり、これからは地域住民みんなで考える時代を迎えつつあります。



2030年に向けての提言の概要



提案の内容

提言を実現していくため、愛知県に以下の役割を担っていくことを提案します。

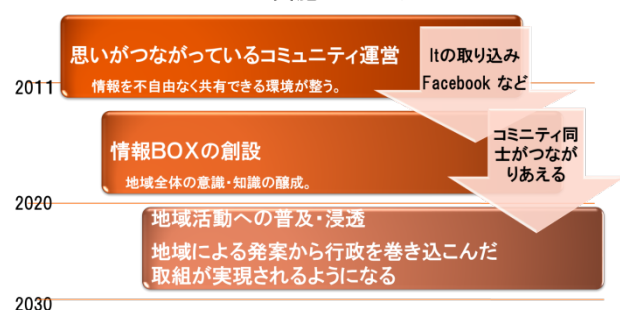
- ・ 情報の提供
コミュニティの組成、発案のための情報提供やコミュニティのつながり支援
- ・ 情報BOXの創設
情報を置きあえ、伝え合う場
- ・ 受付実行支援
コミュニティからの発案を受け付け実施に向けた支援

情報BOX: 地域情報、専門ノウハウ、他コミュニティ情報など、コミュニティでのテーマ議論を活性化させるためのツール



提案実現のための具体的な取り組み(アクションプラン)と実現可能性

情報通信技術の進化に応じ、2030年に向けて以下のステップでアクションを実施していく。



波及効果

① 地域課題を自ら抽出し、その対応策を発案。

「何が課題点であるか」、「どのようにしたいか」を自らの考えを発案する出来る特徴があります。行政による施策実施と異なり、自分の住む地域を自分でより良いものに変えていく風習が生まれ、地域の活性につながっていくことが期待されます。

② 行政の負担軽減

従前からの行政一住民個人との対応に対し、コミュニティ単位での対応となる分、行政負担の軽減が期待されます。

「住民主体の民主主義」愛知がモデルとして全国に発信できます。